

地方公共団体支援の事例紹介

関東道路メンテナンスセンター 技術第一課 大西隆友

1. はじめに

関東道路メンテナンスセンター（以下、「関東MC」という。）では、主たる業務の一つとして、地方公共団体（以下、「地公体」という。）が管理する道路構造物のメンテナンスに係わる技術的な支援（損傷の相談、点検・診断・補修に係わる研修講師、健全性の診断に係わる判定会議への参画、直轄診断等）を行っている。令和元年度から、多数の技術的な支援（20自治体37件、令和3年3月現在）を実施してきた。

私は地公体からの出向者であり、その立場から、地公体がどのようなことに悩み、その悩みにどのような助言をしたのかについて、一例をもって紹介する。

2. 支援の事例紹介

技術的な支援の流れとしては、まず地公体より電話やメールにて相談が寄せられた際に提供された橋梁台帳等資料を確認しながら、現地調査に向けた事前打合せを行う。

次に、様々な機材を使用して相談者と合同で現地調査を実施する。現地調査後は、損傷等の有無や損傷に至った原因の推定、今後の対策等を多角的にまとめたレポートを作成し、相談者へ報告する。

2. 1 相談事項

相談が寄せられた橋梁は、令和元年の台風第19号の被災により通行止めの状態であり、主に近隣住民と耕作者が利用することから供用再開が要望されているが、吊橋構造であるため地公体として対応が難しく、『①損傷状況の確認』、『②今後の対応』、『③架け替えをする場合の留意事項』について相談された。



写真1 吊り橋の全景

2. 2 現地調査

現地調査では、現地の状況や当日の天候に応じて、橋梁の損傷状況や付近の状況を細かく調査する。調査では、地公体職員とのコミュニケーションが大切であり、対話を重ねることで、お互いの意思疎通が図られた。（写真2）

現地調査で使用する機材は、高倍率のデジタルカメラ、全天球カメラ、テストハンマー、内視鏡、



写真2 現地調査の様子

クラックスケール、ドローン等である。この事例ではドローンを活用し、吊橋の全景や橋梁点検車を使わずに主塔の塔頂部等の状況を確認した。
(写真1、写真3)

現地調査後は、損傷状況の速報や点検のポイント等について助言している。

2. 3 技術的助言

技術的助言をまとめたレポートでは、吊り材の不具合から考えられるリスクや吊橋構造の特殊性を示した上で、現地にて確認した損傷の有無を部材ごとに記述し、損傷原因の推定も助言した。

また、今後の対応として、復旧方法の違いによるメリット・デメリットや主塔再利用時の留意点、維持管理のポイント、架け替え時の比較検討事項等を助言した。



写真3 主塔の塔頂部

3. 技術的助言における苦労・工夫

助言の中で苦労したことは、最終的な判断は道路管理者が行うため、判断を誘導しない、補修費用や架け替え費用、補助については助言できないことである。また現地調査の際の地元調整は地公体へお願いして、手間をかけたことである。

工夫したことは、状態が悪いところを指摘するだけではなく、状態が良いところも示し、維持管理の重要性を伝えること、専門用語はできるだけ丁寧に分かりやすく説明すること、確認した損傷により、橋梁が今後どのような状態になるかを技術的根拠に基づき伝えることである。

4. 地公体の悩みごとと技術的な支援の効果

支援を通じて、地公体の悩みごとは、主に橋梁の損傷状態の把握やその補修方法などの技術面と補修や架け替えの費用、補助制度という費用面であることが分かった。そして、関東MCの技術的な支援が対応方針の参考になり、レポートが内部説明や議会対応に活用され議論が円滑に進んでいることも分かった。

また、損傷に対する参考文献を示すことで、損傷がどのような状況なのか理解が深まり、地公体職員の技術力向上にも繋がった。補助制度などは、関東地方整備局内の担当部署と連携を図ることで、整備局として一丸となって橋梁等のメンテナンスに係わる悩みごとの解決の手助けとなることで、地公体のインフラメンテナンス推進に寄与できると考える。

5. さいごに

地公体から寄せられた悩みごとに、自分として強く共感するものがあった。そして、どの地公体も同じような悩みごとを抱えているということも分かった。

関東MCでは些細なことでも相談を受け付けており、それらの相談に費用は一切からないセカンドオピニオンとして、関東MCの技術支援を活用されることを望む。